

四半期報告書

(第52期第3四半期)

自 平成26年10月1日
至 平成26年12月31日

藤田エンジニアリング株式会社

群馬県高崎市飯塚町1174番地5

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10

2 その他 15

第二部 提出会社の保証会社等の情報 16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第52期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	藤田エンジニアリング株式会社
【英訳名】	FUJITA ENGINEERING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 実
【本店の所在の場所】	群馬県高崎市飯塚町1174番地5
【電話番号】	027（361）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 山本 一郎
【最寄りの連絡場所】	群馬県高崎市飯塚町1174番地5
【電話番号】	027（361）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 山本 一郎
【縦覧に供する場所】	藤田エンジニアリング株式会社埼玉支店 （埼玉県熊谷市問屋町二丁目2番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期連結 累計期間	第52期 第3四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	12,193,624	16,501,739	22,020,628
経常利益 (千円)	159,379	518,088	1,064,687
四半期(当期)純利益 (千円)	116,852	306,243	603,136
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	216,644	400,269	673,439
純資産額 (千円)	8,554,332	9,232,255	9,011,127
総資産額 (千円)	14,764,288	16,892,273	19,267,953
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	10.44	27.35	53.87
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.9	54.7	46.8

回次	第51期 第3四半期連結 会計期間	第52期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.05	16.52

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または、締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、政府や日銀による政策効果の下支えにより緩やかな回復基調が継続したものの、消費税率引き上げに伴う影響や円安による物価上昇等から先行き不透明感が払拭されない中で推移致しました。

当社グループの主力事業の属する国内建設市場におきましては、公共設備投資、民間設備投資がともに堅調に推移する一方、労務費や資材価格の上昇、受注競争の激化により依然として厳しい環境が続いております。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結売上高は、前第3四半期連結累計期間より43億8百万円増加し165億1百万円（前年同四半期比35.3%の増加）、営業利益は前第3四半期連結累計期間より3億86百万円増加し4億10百万円（前年同四半期比1,622.9%の増加）、経常利益は前第3四半期連結累計期間より3億58百万円増加し5億18百万円（前年同四半期比225.1%の増加）、四半期純利益は前第3四半期連結累計期間より1億89百万円増加し3億6百万円（前年同四半期比162.1%の増加）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 建設事業

当社グループの主力事業である当事業におきましては、着実に受注を積み上げたものの受注高は103億58百万円（前年同四半期比14.3%の減少）となりました。部門別では、産業設備工事が35億62百万円（前年同四半期比53.9%の増加）、ビル設備工事が32億91百万円（前年同四半期比41.5%の減少）、環境設備工事が35億4百万円（前年同四半期比15.2%の減少）となりました。

売上高は、受注高を背景に工事進行基準売上も堅調であり、87億31百万円（前年同四半期比65.0%の増加）となりました。部門別では、産業設備工事が25億94百万円（前年同四半期比6.3%の増加）、ビル設備工事が42億99百万円（前年同四半期比147.8%の増加）、環境設備工事が18億37百万円（前年同四半期比64.7%の増加）となりました。

なお、当事業は通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間に比べて高くなる季節的変動があります。

② 機器販売及び情報システム事業

当事業におきましては、情報機器、空調機、変圧器、電動工具などの機器販売が増加したことにより、売上高は35億32百万円（前年同四半期比14.6%の増加）となりました。

③ 機器のメンテナンス事業

当事業におきましては、設備機器メンテナンス、太陽光発電機器の設置がともに堅調に推移したことにより、売上高は39億76百万円（前年同四半期比11.0%の増加）となりました。

④ 電子部品製造事業

当事業におきましては、製造工程省力化装置の受注が増加したことにより、売上高は9億48百万円（前年同四半期比9.3%の増加）となりました。

⑤ その他

その他の事業におきましては、公共水道施設維持管理等の事業が安定的に推移したことにより、売上高は2億11百万円（前年同四半期比1.0%の減少）となりました。

(注) 1. 上記売上高はセグメント間取引消去前の金額によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当社グループにおいては、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動は特段行っておりませんので特記事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,700,000	11,700,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	11,700,000	11,700,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	—	11,700,000	—	1,029,213	—	805,932

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 503,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,190,000	11,190	—
単元未満株式	普通株式 7,000	—	1単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	11,700,000	—	—
総株主の議決権	—	11,190	—

② 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
藤田エンジニアリング㈱	群馬県高崎市飯塚町1174番地5	503,000	—	503,000	4.30
計	—	503,000	—	503,000	4.30

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,426,369	2,214,948
受取手形	1,171,727	1,752,550
完成工事未収入金	5,163,169	3,979,366
売掛金	2,498,985	1,892,016
未成工事支出金	155,984	485,326
商品	108,106	152,684
仕掛品	496,414	731,116
材料貯蔵品	19,578	21,647
その他	272,491	471,595
貸倒引当金	△1,019	△470
流動資産合計	14,311,808	11,700,781
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,215,832	3,241,149
減価償却累計額	△2,163,005	△2,214,270
建物・構築物（純額）	1,052,827	1,026,878
土地	2,266,834	2,266,834
建設仮勘定	—	94,379
その他	618,386	634,947
減価償却累計額	△490,421	△519,670
その他（純額）	127,964	115,277
有形固定資産合計	3,447,626	3,503,368
無形固定資産		
のれん	119,251	96,891
その他	131,837	110,543
無形固定資産合計	251,088	207,435
投資その他の資産		
投資有価証券	688,283	823,789
その他	635,384	723,135
貸倒引当金	△66,236	△66,236
投資その他の資産合計	1,257,430	1,480,687
固定資産合計	4,956,145	5,191,492
資産合計	19,267,953	16,892,273

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,885,584	2,061,356
工事未払金	2,600,933	1,239,348
買掛金	1,844,706	1,003,226
短期借入金	784,996	934,996
未払法人税等	370,523	40,008
未成工事受入金	657,003	256,050
完成工事補償引当金	18,670	9,700
賞与引当金	219,628	93,855
役員賞与引当金	45,500	—
工事損失引当金	—	10,400
その他	745,112	901,268
流動負債合計	9,172,658	6,550,211
固定負債		
長期借入金	76,424	57,677
役員退職慰労引当金	63,788	72,222
退職給付に係る負債	903,622	938,105
その他	40,332	41,801
固定負債合計	1,084,167	1,109,806
負債合計	10,256,826	7,660,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,029,213	1,029,213
資本剰余金	805,932	805,932
利益剰余金	7,193,877	7,320,978
自己株式	△214,210	△214,210
株主資本合計	8,814,811	8,941,913
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	169,049	258,112
為替換算調整勘定	27,266	32,229
その他の包括利益累計額合計	196,316	290,342
純資産合計	9,011,127	9,232,255
負債純資産合計	19,267,953	16,892,273

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	12,193,624	16,501,739
売上原価	10,331,239	14,290,127
売上総利益	1,862,385	2,211,612
販売費及び一般管理費	1,838,578	1,801,424
営業利益	23,807	410,187
営業外収益		
受取利息	2,148	3,769
受取配当金	8,430	10,117
受取褒賞金	17,111	23,181
投資有価証券売却益	68,200	6,207
受取保険金	18,000	24,709
その他	31,048	49,733
営業外収益合計	144,939	117,719
営業外費用		
支払利息	6,281	5,146
為替差損	2,390	—
その他	695	4,671
営業外費用合計	9,367	9,818
経常利益	159,379	518,088
税金等調整前四半期純利益	159,379	518,088
法人税、住民税及び事業税	125,298	147,904
法人税等調整額	△82,771	63,940
法人税等合計	42,526	211,845
少数株主損益調整前四半期純利益	116,852	306,243
四半期純利益	116,852	306,243

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	116,852	306,243
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87,356	89,062
為替換算調整勘定	12,435	4,963
その他の包括利益合計	99,791	94,025
四半期包括利益	216,644	400,269
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	216,644	400,269
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
㈱東洋電設	7,200千円	㈱東洋電設	7,200千円

2 当座貸越契約

当社及び連結子会社1社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
当座貸越極度額	1,970,000千円	1,970,000千円
借入実行残高	750,000	900,000
差引額	1,220,000	1,070,000

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当社グループの建設事業においては、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間に比べて高くなる季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	163,387千円	135,207千円
のれんの償却費	22,359	22,359

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	89,577	8	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月13日 取締役会	普通株式	89,577	8	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	89,570	8	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	89,570	8	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建設事業	機器販売 及び情報 システム 事業	機器のメン テナンス事 業	電子部品製 造事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,226,045	2,630,219	3,303,887	863,543	12,023,695	169,928	12,193,624
セグメント間の内部売上高 又は振替高	66,015	453,146	278,424	4,130	801,715	43,284	844,999
計	5,292,060	3,083,365	3,582,312	867,673	12,825,411	213,212	13,038,624
セグメント利益又は損失(△)	△341,687	△19,801	289,009	36,554	△35,925	△9,606	△45,531

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道施設管理受託業務他を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△35,925
「その他」の区分の利益	△9,606
セグメント間取引消去	132,655
セグメント間取引消去到に伴う営業外費用の組替	△33,978
のれんの償却額	△22,359
その他の調整額	△6,978
四半期連結損益計算書の営業利益	23,807

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建設事業	機器販売 及び情報 システム 事業	機器のメン テナンス事 業	電子部品製 造事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,714,351	2,963,534	3,702,444	948,139	16,328,469	173,270	16,501,739
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,837	569,155	274,428	130	860,551	37,790	898,341
計	8,731,188	3,532,689	3,976,872	948,269	17,189,020	211,060	17,400,080
セグメント利益又は損失(△)	△185	32,137	278,830	30,219	341,002	△1,735	339,266

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道施設管理受託業務他を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	341,002
「その他」の区分の利益	△1,735
セグメント間取引消去	129,701
セグメント間取引消去到に伴う営業外費用の組替	△33,355
のれんの償却額	△22,359
その他の調整額	△3,065
四半期連結損益計算書の営業利益	410,187

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	10円44銭	27円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	116,852	306,243
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	116,852	306,243
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,197	11,196

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議致しました。

(イ) 配当金の総額……………89,570千円

(ロ) 1株当たりの金額……………8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成26年12月5日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月 9日

藤田エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鎌田 竜彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 昌則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤田エンジニアリング株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤田エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【会社名】	藤田エンジニアリング株式会社
【英訳名】	FUJITA ENGINEERING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 実
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	群馬県高崎市飯塚町1174番地5
【縦覧に供する場所】	藤田エンジニアリング株式会社埼玉支店 (埼玉県熊谷市間屋町二丁目2番17号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役藤田実は、当社の第52期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。